



清

琉

3月定例会



甲佐小学校 入学式

- 正・副議長の進退問題で
紛糾し、会期延長……………②
- 条例案件等及び平成21年度
各会計予算を可決……………③④
- 論点Q&Aそこが知りたい
……………⑤⑥
- 一般質問7人ここが聞きたい
……………⑦⑧
- 傍聴席から一言……………⑭⑮



甲佐小学校 校舎

正・副議長の進退問題で 紛糾し、会期延長

委員会構成、副議長辞職願（後に撤回）の取り扱いで、2日間、議会審議できず

3月定例会初日の散会后、この問題について、全員協議会を開催した。

この問題については、この定例会会期中、何度も協議したが、これについて、順を追って報告します。

13日(金) 各委員の選任及び山内副議長の辞職願について協議した。

その中で、一部議員から「この問題を取り扱うなら、議長職を含めて考えるべきであり、過去の慣例では一度、議長・副議長は辞職願を出したうえで協議をし、再任されている。」という意見が出た。

これに対し、議長は「一生懸命に議長職を全うしているので続投したい。法的には、任期は4年となっている。また、議長交代の動きがあるからなおさら出せない。2

年前は、申し合わせた事実はない。」というこ
とで、午後5時過ぎまで協議したが、結論が出ず、16日の朝9時から引き続き、全員協議会を開催することで閉会した。

16日(月) 一般質問が予定されていたが、13日に引き続き、全員協議会を開催した。

副議長から「2年交代の慣例により辞職願を出した。議長も出して進退を任せるべきでは。」という意見が出たが、議長は「考えは変わらない。」とのことで、このように協議を行ったが解決せず、議会は延会となり、この日の一般質問は行われなかった。

その後、引き続き全員協議会が行われ、時間をかけこの問題を解決しようという方向へ話が進んだので、議会運営委員会

が開かれ、17日と18日、2日間の休会という方針が決定され報告された。また、議長より「自身の進退について支持者と相談を行い、18日に回答したい。」という考えが示された。そこでまた、いろいろな意見が続出した

が、18日の午後2時から全員協議会を再開することとした。

17日(火) 町執行部から議長へ、早期の予算審議の求めがあり、予算審議を優先するため、休会の予定を変更し、18日から議会を再開することにした。

18日(水) 条例案件、補正予算等の審議。

19日(木) 新年度の一般会計及び特別会計予算の審議。

20日(金) 祝日のため休会であったが、この問題を協議するため、全員協議会を開催した。内容としては、「議長が辞表を出してもらわないと、この問題は解決しない。」「23日の、一般質問時の混乱は避けるべきだ。」また、「現問題は先送りにしたらどうか。」

「議長不信任案を決議したらどうか。」などの意見も出た。

23日(月) 一般質問。

24日(火) 午後からの打合せ会の中で、副議長から辞職願の撤回について提出があり、最終的に、6月議会に持ち越すこととなった。

その後会議を開き、陳情及びその他の審議を行い、全日程を終了し、平成21年第1回3月議会定例会を閉会した。

議長の言葉

今期3月の定例会は、議事日程の変更などで混乱を招き、そのことが新聞紙上で報道されるに至り、本町議会の名誉を傷つける結果となりましたことを、町民の皆様には議会の責任者として、誠に申し訳なく心よりお詫びを申し上げます。

今回、混乱の原因が、私自身に対する議長職辞任要求の拒否にあることから、その責任を痛感しているところであり、今後、町の発展及び町民福祉の向上を目指して職務遂行に精励してまいりますので、町民の皆様には今以上のご指導ご支援、そして叱咤のほどよろしくお願い申し上げます。

子ども医療費助成 中学3年生まで引き上げ



甲佐町中小企業店舗の新築、改装等の融資金利子補給に関する条例の制定について

甲佐町子ども医療費助成に関する条例の制定について

条例案件

平成21年3月定例会は、13日に開会、24日まで実質5日間の審議が行われた。今定例会は、甲佐町子ども医療費助成に関する条例の制定等の条例案件、平成20年度一般会計ほか各特別会計補正予算、平成21年度一般会計ほか各特別会計予算、陳情案件等がそれぞれ上程され、全て原案どおり可決した。また、発議による「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書の提出についても原案どおり可決した。なお、一般質問には、7人の議員が登壇し、町政全般にわたり質問した。

甲佐町子ども医療費助成に関する条例の制定について

町長のマニフェストの一つであるが、子どもの疾病の早期治療を促進し、子どもの健康の保持及び健全な育成並びに子育て支援を図るため、これまでの「甲佐町乳幼児医療費助成に関する条例」の全部を改正するもので、全会一致で可決した。

甲佐町社会福祉法人の助成に関する条例の制定について

社会福祉法人の運営等に對し、助成を行うことができるようにするために制定するもので、全会一致で可決した。

国民健康保険特別会計

2588万9000円の減額補正を可決した。

老人保健特別会計

5785万8000円の減額補正を可決した。

介護保険特別会計

1億2435万4000円の減額補正を可決した。

後期高齢者医療特別会計

1758万7000円の減額補正を可決した。

「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書の提出について

議員発議により提出され、全会一致で可決した。要請事項

「協同労働の協同組合法」には、法的根拠がないため社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができないことや社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題がある。

雇用・労働の問題及び地域活性化の視点から、この法制化の流れを推し進めるため、国においても社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として制定を求める。

これにより、子どもの医療費助成の対象年齢が15歳（中学校卒業）までとなる。

主な内容として、
① 統合甲佐小学校校舎改築工事費
△1億5750万円
② 共同調理場改築工事費
△5936万8000円

平成21年度 一般会計当初予算 46億150万円

一般会計予算

(単位：万円)

歳入	21年度	20年度	前年度からの伸び率
町税	85,657	88,458	-3.2%
地方譲与税	7,100	7,400	-4.1%
利子割交付金など	14,570	14,500	0.5%
地方交付税	195,000	190,000	2.6%
分担金及び負担金	8,201	7,992	2.6%
使用料及び手数料	3,555	3,580	-0.7%
国庫支出金	40,518	64,448	-37.1%
県支出金	32,117	31,619	1.6%
財産収入など	12,005	1,401	856.7%
繰入金	18,962	27,132	-30.1%
繰越金	5,000	5,000	0.0%
諸収入	4,015	8,205	-51.1%
町債	33,450	109,210	-69.4%
計	460,150	558,945	-17.7%

(単位：万円)

歳出	21年度	20年度	前年度からの伸び率
議会費	6,904	7,607	-9.2%
総務費	86,267	67,385	28.0%
民生費	136,046	131,297	3.6%
衛生費	48,601	53,538	-9.2%
農林水産業費	14,390	15,163	-5.1%
商工費	3,369	3,031	11.2%
土木費	25,659	26,843	-4.4%
消防費	21,517	20,290	6.0%
教育費	35,274	151,061	-76.6%
公債費	81,123	81,730	-0.7%
予備費	1,000	1,000	0.0%
計	460,150	558,945	-17.7%

一般会計当初予算

平成21年度一般会計予算は、46億150万円で前年より9億8795万円の減となった。主要要因として、甲佐小学校校舎及び学校給食共同調理場改築工事費等の計上分がなくなり、その減によるものである。質疑、討論のあと採決を行い、賛成9反対1で可決した。

反対討論

井芹しま子議員

一般会計については、国の対策も終わった同和事業関連の予算が、依然として大きなものになっている。これからは、一般行政に移行すべきであり、もっと町民の暮らし全体に振り分けるべきだと考え、反対する。

賛成討論

山内 勲議員

最小の予算で最大の行政効果をあげるため、最大限の注意をもって実行されるよう強く要望し、賛成する。

特別会計当初予算

○国民健康保険特別会計
前年より5096万円減の15億9086万円とする予算を、賛成9反対1で可決した。

○老人保健特別会計
総額601万円とする予算で、全会一致で可決した。

○介護保険特別会計
前年より6270万円減の11億9231万円を、賛成9反対1で可決した。

○後期高齢者医療特別会計
前年より130万円減の総額1億3270万円の予算で、賛成9反対1で可決した。

○住宅新築資金等貸付特別会計
前年より32万円減の10万円を、賛成9反対1で可決した。

そこが 知りたい

Q & A

3月定例会 質疑より



宮内地区社会教育センターとなった元宮内小学校

宮内地区社会教育センターについて

Q 3月末日をもって宮内小学校が廃止され、跡地施設が「宮内地区社会教育センター」として条例が制定されたが内容は。

A 宮内小学校跡地の利用が決まるまで、宮内地区社会教育センターとして管理していくことになり、そのため設置、管理及び使用料条例を定めるものである。
管理については、管理

人を置き、施設の窓の開閉、清掃、草取り等を行ってもらい、施設の利用を一般に開放する。

Q 子ども医療費助成について

A 甲佐町子ども医療費助成に関する条例が制定されたが、主な内容は。

Q 既存の甲佐町乳幼児医療費に関する条例の全部を改正するものである。

A 主な改正点は、今までの「乳幼児」とあったものを「子ども」に改正し、対象年齢を「15歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者」に引き上げるという改正である。したがって、対象年齢に該当する子どもは、医療保険の一部負担金は、全額助成となる。

Q ふるさと甲佐応援基金について

A ふるさと甲佐応援基金とは。



合併浄化槽設置工事

Q ふるさと甲佐応援寄附金制度が平成20年度から制定されている。寄附者からいただいた寄附金を適正に管理運用し、活用するために積立を行う。

A 現在、21名の方から150万円余の寄附金があつている。

Q 合併浄化槽設置整備事業について

A 合併浄化槽設置整備事業補助金の目的、整備目標、普及率はどうなっているのか。

Q 合併浄化槽設置により、生活污水等の浄化を行い、きれいな水を放

流し環境保全のための事業を推進している。

毎年70基程度を目標に設置計画をしている。

普及率は33・5%で、今後も設置についてはPRに努め、事業を推進していく。

補助基本額を国、県、町が各々3分の1ずつ補助する。

補助基本額は

5人槽で332千円

7人槽で414千円

10人槽で548千円

現在、単独槽を設置されていて、合併浄化槽に変えられる場合は右記の額に9万円が加算される。



甲佐小学校の校庭となった
元甲佐グラウンド

Q 町営甲佐グラウンド（元中央公民館横グラウンド）が廃止されたが

A 甲佐グラウンドは今まで多くの町民に愛され利用されてきたが、甲佐小学校の新築により廃止されることになった。その代替場所もないが教育委員会はどうか考えているのか。

A 甲佐グラウンドは多くの町民の方に利用されてきた。

学校教育は地域に開かれた学校づくり、地域と連携した学校づくりを推進しているが、学校の授業に支障がない限り地域の方々に学校施設を利用

していただけるよう、学校に申し入れを行いたい。

Q 甲佐町中小企業店舗の新築、改装等の融資金利子補給に関する条例について

A 前条例を廃止して全部改正となっているが、主な改正点は。

A 改正点は、対象の範囲を従来は店舗だけであったが、今回は設備事業、工場機械導入、駐車場まで拡大された。また、利子補給期間を従来2年間としていたが3年間に延長される。

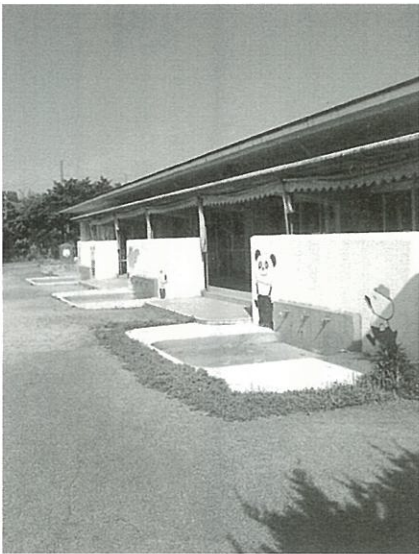
Q 甲佐町放課後児童健全育成事業について

A 移転場所および新しい場所の維持管理はどうなるのか。また、甲佐小学校の児童以外の他校の児童は利用できないか。

A 今までは、旧甲佐小学校の空き教室を利用していましたが、取り壊されることになっているので、元の甲佐幼稚園の遊戯室を利用する。

この事業で使う部分についての光熱水費等は使用者に応分の負担をしていただく。

グラウンドについては、使用者に管理をしていたことになると思う。



放課後児童健全育成施設となった
元甲佐幼稚園

利用については、現在甲佐小学校の3年生以下の児童34名が利用しているが、この条例は甲佐町として定めているので、他校の小学校児童の利用も可能である。

Q 雇用促進住宅の購入費が計上されているが価格は決定なのか。また何戸あるのか。

A 価格については、独立行政法人雇用能力開発機構が不動産鑑定業者2社を入れて鑑定を行い決定される。町は地域住宅交付金を利用し、国から45パーセントの補助金を受けて購入したいと考えている。

A 価格は、60戸分ある。

Q 企業誘致候補地の調査委託料について

A 企業誘致のための候補地の調査委託料が計上されているが、現在企業より打診がきているのか。

A 具体的に企業からこの土地がほしいとの打診はきていない。甲佐町に企業が進出するには、あらかじめ候補地を調査しておかなければ、進出の話があつてからでは手遅れとなるので事前に調査しておく必要がある。今回、そのための調査費をお願いしている。



購入が予定されている雇用促進住宅

一般質問 と答弁



北畑 常博 議員



甲佐町の基本計画は

北畑議員

甲佐小学校体育館、中学校の建て替えなどで大変な時期と思うが、今後町発展のため、どのような計画を立てているのか。

奥名町長

町で各種事業を実施していく場合においては、基本姿勢として、議会の議決を得ながら、長期にわたる経営の根幹、あるいは、まちづくりの理念を盛り込んだ基本構想を策定する必要がある。

その基本構想に基づき、前期・後期の基本計画を策定し、さらに詳細な実



白旗地区の麦作田

施計画を定め、事業を推進していく考えである。

また、マニフェストに沿った重点事業についても実施予定である。

農業政策については

北畑議員

近年は農業用の肥料等の価格が高くなり、昔の農業政策のように、堆肥等の専門家の知識が必要と思われる。そのため、特産品の開発などを県の農業大学等の専門家をお願いし、何か基本的な拠点づくりはできないか。

奥名町長

エキスパート職員については、いろいろ検討をしているが、特産品開発には、新年度において多方面からの予算を計上し、3カ年計画で特産品開発を実現したいと考えている。

また、後継者の育成についても、他町の推進事例を参考にしながら、町独自の取り組みを考えていきたい。

環境問題で、緑川をきれいにする取り組みは

北畑議員

緑川が生きた緑川になるように、また、用水路にも魚が棲めるような環境づくりが必要ではないか。

奥名町長

本町では、小型合併浄化槽の普及を推進している。設置するにあたっては、補助金の利用もされているが、普及率については33・5%でまだまだの状況である。今後は、水質浄化を目的に更なる推進を図りたい。

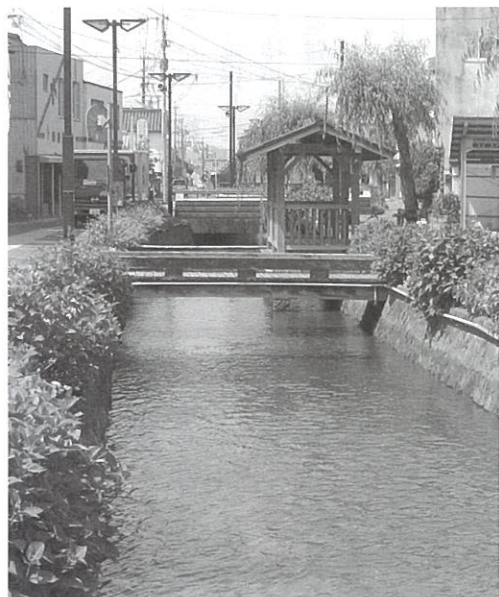
道路網の整備について

北畑議員

道路整備のこれからの計画についてお尋ねする。

奥名町長

基本的には、振興計画に則って整備を行う必要があるが、現在、道路整備計画のプロジェクトチームを立ち上げ、検討作業を進めている。



大井手川

宮川 安明 議員



マニフェストの進捗状況は

宮川議員

甲佐再生のため、マニフェストを進められているが、その進捗状況をお尋ねする。

奥名町長

マニフェストの項目を細かく分けると57項目にわたっている。その内、既に実施を終えたもの、新年度に予算措置したものが48項目あり、進捗率は、84%となっている。

宮川議員

マニフェストの進捗状況について、町民の皆さんへの周知徹底をどのようにするのか。

奥名町長

昨年度同様、「まちづくりプラン」の発行による周知を考えている。その中で、今年度の重点施策や予算、それから今後の中期財政の見直しなど、町の現在の状況を詳しくお知らせしたい。



平成21年度のまちづくりプラン冊子

防災について

宮川議員

災害が起これば、当然避難をしなければいけないが、避難場所になっている公民館の整備状況についてお尋ねする。

古荘くらし安全推進室長

各地区の公民館は、当初の設計、建築段階では、避難場所として想定しておらず、避難した町民が日常生活できるような設備は有していない。

また、炊き出し施設を

常設している避難場所は、全体の3分の1程度であり、毛布や食料品の備蓄もやっていない状況である。

その他、公民館で空調設備があるのは、14箇所中8箇所である。

宮川議員

避難した町民の皆さんが、心配なく過ごせるように、避難場所の総点検並びに整備の必要があると思うが。

奥名町長

避難場所として指定している27箇所の収容者数は、2600人前後であるため、新たな避難場所を確保したいという考えを持っている。その際、避難した町民が快適に過ごせるような諸対策を講じたい。

農業の活性化について

宮川議員

農業の活性化について、甲佐町の取り組みは。

奥名町長

豊かな大地で営む農業は、町の重要な産業であるので、荒廃農地の有効利用や生産性の高い経営、独自の特産品開発など新世代型農業を展開していく必要があると考えている。

また、基本理念として、遊休地、休耕地を活用すること、さらに、企業的な経営体制を整え、甲佐の農産物のブランド化、農産物の販売拠点のシステムづくりなど活力ある農業生産基盤づくりを進めていきたい。



H19. 7. 6 緑川の氾濫（グリーンパル甲佐）

井 芹 し ま 子 議 員



同和行政については、見直しが必要ではないか

井芹議員

同和運動団体二支部の町への補助金収支報告書には領収書の添付がない。町民の税金である多額の公金支出に領収書の添付は当然ではないか。町の補助要項や規則に領収書の添付を明記すべきだ。

奥名町長

補助金については適正に使われていると判断している。今後は、必要とあれば監査の時点で領収書を提示していただく。

井芹議員

収支報告書によると、町当局との要望・要請や自らの役員会にも補助金から日当が支出されている。支出の大半が日当や旅費である。日当のあり方については、明確な基準を示すべきではないか。

奥名町長

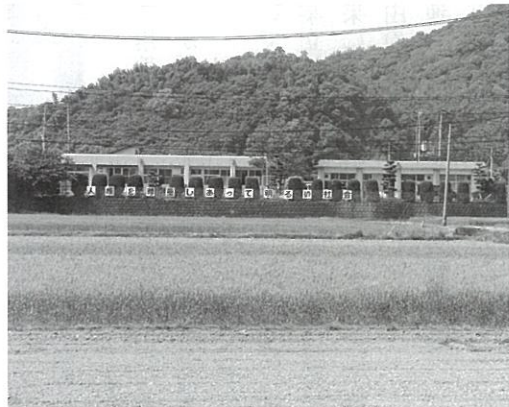
日当の件については、町のほうで額を決めているものではなく、団体で決められているが、今後は、この点について指導していきたい。

井芹議員

同和地区への進学援助金については、小学校及び中学校では、入学支度費と修学旅行費に対して、高校及び大学等では、さらに授業料や通学費、下宿代が補助対象となり、例えば、高校の通学費については、実費の半額程度はあるが8万から10万円程度が助成されている。こうした手厚い補助は、貧困や生活苦が広がる中、地区以外の子どもたちも対象とするべきではないか。

奥名町長

同和問題の解決には、子どもたちの学力の向上



町民センター

が大きな対応策であり、そういった観点で助成している。

井芹議員

同和対策については、30年来に及んだ国の特別措置法も既に8年前に失効している。これまでのような同和地区への補助金支出は、他の地域・団体と比べて公平性を欠くものであり、特権的な同和行政は差別を固定化するものではないか。今後、補助金規則に照らし、見直しをすべきでは。

奥名町長

いろんな制度については、当然このままでもいいかという点でいろいろ問題もあり、同和問題の施策を含め、全体的な見直しを図る必要があると思っている。

就学援助金制度の拡充を

井芹議員

雇用の悪化や経済不況の中で、子育て世帯への影響は深刻であり、親の経済状況が子どもの教育



遊具で遊ぶ子ども達

3月の申告の確定後ということになっている。

井芹議員

就学援助の認定の所得基準を生活保護基準より引き上げ、制度の拡充を図るべきでは。

奥名町長

今年度は、医療費無料化の対象年齢引き上げ、保育料の減額など幾つかの子育て支援策を講じて

井芹議員

援助金の支給が学期末であり、入学準備など出費の多い時期のために、一時立て替えや貸付制度

が必要ではないか。

伊豆野学校教育課長

就学援助金の支給は、収入に対する要件があり、

今後総合的に判断して段階的に取り組んでいく。

※その他、町内の雇用問題や学校図書蔵書の整備についての質問があった。

本郷 昭宣 議員



企業立地について

本郷議員

企業は地域に活力を与え、若者の定着、人口の増などにも寄与し相乗効果は大と考える。そのため、企業の進出を促し、農業、工業、商業が併進していかなければ甲佐町の発展はないものと思う。そこで、第一点目、企業や県はどのような要件や条件を示して企業進出をしようとしているのか。第二点目、企業立地の要件や条件を満たす用地が甲佐町にあるのか。第三点目、虫食い状態の開発を防止するため、

一定の土地を企業用地として指定できないか。

奥名町長

第一点目については、経済産業省の工業立地動向調査の調査結果による立地地域選定理由の中で高い順位は、用地の確保が容易であること、市場への近接性、本社への近接性、関連企業への近接性、地価が安価である、

無となつている。これまで甲佐町に引合いがあった進出企業の立地条件としては、道路については形状や交通アクセスの利便性、接道が完備されているか、工業用水や排水対策については、地元との協力体制ができているか、インターネット高速回線が整備されているか、土地が安価か、土地規制がクリアされているか、騒音、悪臭、振動、日照権等の問題をクリアしているかというところが要件となつている。

第二点目については、本町には工業団地等は有していないし、それに近い用地として、幾つかの条件を満たす箇所はあるが、すべてを満たす箇所はない。そのため、21年度の当初予算に候補地の調査をするための予算を計上している。

井上企画推進課長

第三点目については、土地利用の誘導または抑制を行うために用途を指定するとなると、土地計画法に基づいて都市計画地域の指定ができるが、難しい条件をクリアする必要がある。他に、甲佐町では、農業を振興する

ための農業振興地域が指定されているが、その指定除外も大変難しい状況である。

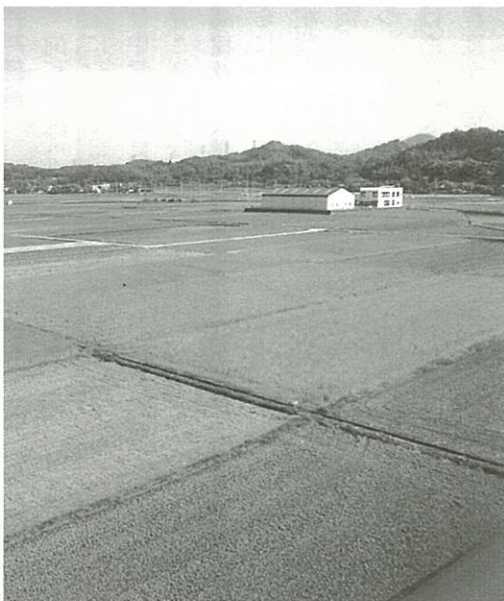
部落要望事業計画書について

本郷議員

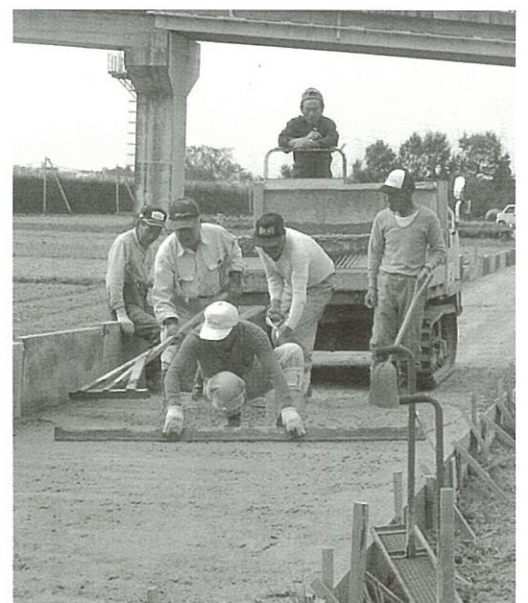
第一点目、各部落より事業要望書が提出されているが、その要望事業に對してどのように対応しているか。

第二点目、要望書に對して結果を回答しているか。

第三点目、中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全事業に



企業進出用地はどこに



原材料支給による農道舗装工事

取り組んでいる地域には原材料の支給がないが、ケースバイケースで支給ができないか。

奥名町長

第一点目については、20年9月に提出いただいた分で、対応できるものは既に対応している。他の件については、地域活性化生活対策臨時交付金事業でかなり対応できると考えている。

第二点目については、

21年度の嘱託員会議で回答の予定である。

西住産業振興課長

第三点目については、中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保

全事業分に、町費から895万円支出しているののでこの事業を優先して使ってほしいとお願いしている。

奥名町長

原材料支給については、ケースバイケースで考慮する必要があると思うので、今後検討していきたい。

宮本修治 議員



産業後継者育成対策
事業活動の進捗は

宮本議員

先の定例議会でも質問したが、この事業は少子化対策や人口増にもつながり、一石五鳥にもなるようないい事業と考える。その後の進捗は。

西住産業振興課長

まず、山都町の結婚相談事業の取り組みについて、担当職員に問い合わせを行い、2月に本町の産業後継者育成対策協議会委員及び事務局で視察研修を行った。各地区に相談員を配置し、幅広く、継続的な結婚相談業務が

ろくじ館の運営について

宮本議員

行われていた。また、募集の方法についても参考になるところがあった。

奥名町長

産業後継者の育成の立場から、また、若者の定住促進や少子化対策の観点から、この結婚問題については町としても大変重要な問題と認識している。各種の産業後継者を育てるためには、何らかの手立てが必要と考えているし、先進事例も参考にしながら町独自の方策を積極的に推進していく。

西住産業振興課長

国道から見た場合に、ろくじ館の青空市場はわかりにくいので、改善を図り、ろくじ館全体が活性化するような方策を考えたい。

奥名町長

ろくじ館のアピール、運営といった問題について



ろくじ館ちゅう房室

は、現在、青空市場の運営委員会によって施設利用がなされている。現在の組織体制では難しい面もあるが、町民の多くの方々が出品できるような方法を考え、営業時間やスペース等も考慮し、関係団体と協議しながら方策を見出していきたい。

学校教育のあり方について

宮本議員

本町においても不登校やいじめの問題があると思うが、その把握については。

また、月に一回位の自然体験学習や山、川などの散策等、そのような体験の下に、子どもたちが一步一步前進できるような取り組みはできないか。

伊豆野学校教育課長

学校現場におけるいじめや不登校の把握については、毎月児童生徒の事故、問題行動に関して、学校から教育長への報告があっている。また、職員が学校現場



井戸江峡キャンプ場

に行ったときの情報収集により把握をしている。

溜淵教育長

不登校の生徒に対しては、まず、本人と先生、あるいは養護教諭やスクールカウンセラー等との相談、また、心のケアをやっている。

また、自然環境の中で、のびのびとした気持ちで人間関係を形成していくことは、大変大事なことで考えている。

奥名町長

子どもたちの不登校やいじめ問題の解消については政策の中の一つでもあるが、近年の子どもたちは、我慢や忍耐力、あ

るいは人の痛みを知ること等、精神的な強さが以前から比べると弱くなっているのではないかと、思いがある。今後は、武道を通じた体験道場などの実施に向けて頑張っていきたい。

本田 新 議員



本田議員

児童保育は白旗小でも立ち上げられようとしているが、行政のサポート体制をしっかりとやってもらいたい。

子育て支援について

本田議員

子育て支援の中の一つに児童保育があるが、甲佐町ではどのように実施されているか、その状況等をお聞きしたい。

奥名町長

現在、児童保育は、民間の保育所と緑川保育所で実施している低学年受入事業、それに平成14年度から甲佐小学校の教室を利用して実施している放課後児童健全育成事業、社会教育課で実施している放課後子ども教室で対応している。

委員会との協議が必要である。協議が整えば、国のいろいろな補助制度もあるのでは、整備については町でやるべきだと思う。

溜淵教育長

学校の先生が児童保育に関連して指導することはやっていないが、放課後児童クラブと学校との連携は十分図っていききたい。

奥名町長

仮に白旗小学校での児童保育を考えてみると、施設整備については、施設内の用地の問題と、教育財産でもあるので教育



乙女小放課後子ども教室

減反政策について

本田議員

大豆生産の問題点として、昨年の大豆の収穫状況について、町ではどう認識しているか。

西住産業振興課長

昨年は、天候が悪かったため田んぼが乾く暇がなく、大豆の刈り取りがかなり遅れ気味であったと聞いている。

本田議員

現在、甲佐町には、大豆を収穫する汎用コンバインが三台あるが、そのうち一台は修理不能な状態であり、今後、残りの



昨年の大豆作付け田

部落座談会について

本田議員

町民からも行政と情報交換の場がほしいという意見がでていたので、年一回ぐらい部落座談会を実施してはどうか。

奥名町長

単なる座談会というよりもテーマを設けた形での開催をしたいので、区長会にも実施をお願いしている。

非公式には、いろんな団体の方々と座談会も開催しているが、ご指摘の点については、前向きに考えていきたい。

※その他、プレミア付き商品券についての質問があった。

西住産業振興課長

農業機械については、町としても組合所有や共同での購入を進めている。高額なのでリース事業と組合での購入などはよい取り組みであると思うので、今後、各町村のリース事業などの実態を詳しく調査し、検討してみたい。

西坂 親議員



国の経済対策を機に
道路網の整備を

西坂議員

国による景気対策の財政出動をチャンスととらえ、懸案事業である道路網の整備促進のため、全力を傾注すべきではないか。

奥名町長

町の懸案事項である田口橋の架け替えや県道重要路線の整備については、県の平成21年度の予算、特に土木関係の予算は厳しいと聞いている。

今後、町の社会資本整備や土地利用計画などのきちんとした基本構想を示しながら、上級官庁に對し訴えていきたい。

県道三本松甲佐線
(井戸江地内)の用地買収の進捗は

西坂議員

県道三本松甲佐線(井戸江地内)における落石防止や道路復員の拡張工事などを進めるうえで、用地買収の進捗状況は。

奥名町長

用地交渉については、土地所有者への事業説明を行い、協力の内諾を得、順調に進んでいると聞く。平成21年度には用地の買収にかかるということ、

一刻も早い工事完成に向け、最大限の努力をしていきたい。

西坂議員

工事については、地域住民の安全や安心、また、宮内小学校の今後の地域活動への利用を考えると、従来のネットや吹きつけなどの工事ではなく、鉄筋コンクリートの屋根かトンネルのような恒久工事を県に要望したかどうか。

奥名町長

工事については、全面的な改良の場合、地形的にも相当の予算や時間がかかる事が予想され、県の維持課としては法面の補強を考えている。

今後は、質問の趣旨を踏まえ、引き続き要望していきたい。

田口橋については耐震調査が必要ではないか

西坂議員

田口橋は、昭和42年頃に町道橋として建設されているが、現在では川底が建設当時より3メートル以上も下がっている。当時の生コンの強度検査が今のよう

に厳しくされていたのかなどを思うとき、県に対する耐震強度調査の要請を早急にしてほしい。

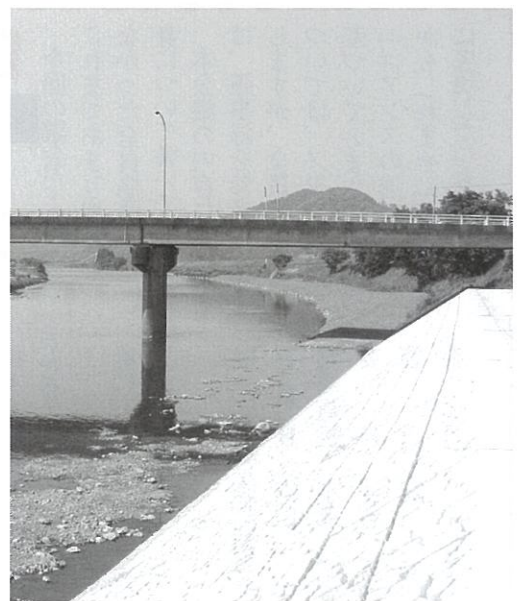
奥名町長

当時の設計強度など心配も確かにある。県は平成14年度に目視調査を実施しているが、建設から40年以上経っており、今後、耐震調査とともに、本体の架け替え工事の実現に向け更に努力したい。

安津橋下流右岸の堤防工事の石積みについて

西坂議員

安津橋下流右岸の堤防



安津橋下流

工事の石積みに砂利を載せてあるが、大雨の場合、麻生原堰に土砂が堆積し、用水取り入れに支障をきたすのではないかと。本田建設課長

本田建設課長

上流出張所によると、根固めブロックを設置した上に、大雨時の水流緩和のためその隙間に土砂を覆ったと聞いている。今後の状況を見て、国土交通省への要望をしていきたい。

柿酢を町の特産品に

西坂議員

甲佐町の元婦人会の

方々が柿酢を作られているが、柿酢は、非常に健康にもよく、血圧等にもいいとの証言もある。「人生百歳、元気で長寿の町づくり」をキャッチフレーズに、町の特産品として、また、産業として成り立つようにできないか。

奥名町長

柿酢については、ある健康食品会社へ、商品化への打診をした経緯がある。

町の特産品開発については、3年をかけて何とか実現したいと考えており、柿酢についてもその中で検討していきたい。

傍聴席から一言

「千里の道も一歩から」

糸田 本郷 義和

甲佐町は、清流緑川が流れ九州山脈、甲佐岳、飯田山、金峰山を四方に望み、歴史と文化、田園風景に恵まれ、花と緑と鮎及びきんもくせい町の町として広く知られています。

夏の季節には、津志田河原に若者や家族連れが多く集まり、秋には麻生原のきんもくせいの花を遠方からも多くの方々が見に来られます。また「グリーンパル甲佐」には四季を問わずグランドゴルフを楽しみに多くの人が集まります。

しかし、甲佐町で食事をしたり、買い物をする人は少ないと思います。「もったいない」話です。未来の子ども達のためにも、町のためにもまちづくりが必要です。「千里の道も一歩から」町の再生は、艱難辛苦、簡単ではないが、今こそ行動を起こすときではないでしょうか。

現在、食料品は国内産の農産物に国民の関心が高まり、経済不況で農業や林業が見直されています。甲佐町では、農業が中心産業です。消費者のニーズに答える良質な有機農産物や付加価値の高い商品の開発など、町あげて知恵を出し合い、工夫、努力の積み重ねにより、甲佐町の将来への展望の道も開けてくると思います。

今後の町発展は町民の決断と行動にかかっているといえます。

平成21年第1回臨時議会

平成21年1月30日に、平成21年第1回臨時議会を開催した。

○工事請負契約の変更について

統合甲佐小学校及び甲佐町学校給食共同調理場改築工事についての変更契約案が提出され、全会一致で可決した。

変更契約金額 8億3370万9000円
(420万9000円増額)

○財産の取得について

学校給食配送用公用車の買い替えについて、全会一致で可決した。

種類等 2トントラック2台
取得の価格 773万4659円

契約の相手方 甲佐町豊内703番地

有限会社 緑川自動車整備工場
代表取締役 遠山節子

○平成21年度甲佐町一般会計補正予算(第6号)

7億9217万5000円を増額し、66億3381万円とする補正を賛成9反対1により可決した。主な内容として、

- ・ 定額給付金事業 1億8669万円
- ・ 統合甲佐小学校の屋内運動場整備事業 4億2995万5000円
- ・ 道路維持事業 5090万円
- ・ 小中学校のパソコン等整備事業 4000万円

編集後記

今回の議会たよりでは、これまであまり取り扱わなかつた全員協議会の中身について書いています。

本会議の内容については、議事録を参考に作成しますが、全員協議会については、メモや記憶に基づいています。多少のニュアンスの違いもあるかもしれませんが、忠実に表現したつもりです。

このことについては、様々なご意見が出るかもしれませんが、町民の求める広報活動に力を注いでいきたいと思えます。

議会広報編集特別委員会
委員長 本田 新
副委員長 本郷 昭宣
委員 緒方 哲哉
委員 宮川 安明
委員 井岸しま子



学校給食センターの配送車